**ドミニカ共和国（内政・外交・経済概況　2013年10 月）**

＜内政＞

●国会は，政府とバリックゴールド社の契約更改を承認した。

●上院は，ロマ・ミランダを国立公園に指定する法案を承認し，下院へ送付した。

＜外交＞

●メディーナ大統領は，第２３回イベロアメリカサミット出席のためパナマを訪問した。

●憲法裁判所判決に対する国際的な非難，及びこれに対する当国の外交活動が活発になった。

●SICA加盟手続きを了し，２０１４年１月から議長国となる。

＜経済＞

●総額５億米ドル，表面利率６．６０％の外債を発行した。

●世界銀行のDoing Businessランキングで，昨年より５ランク下がり１１７番となった。

●フェロニッケル採掘のファルコンド社は，操業を一時停止し従業員１，０００名を解雇すると発表した。

１．内政

（１）社会進歩党の発足

　ア．２７日、１３の政治グループが結合した新政党社会進歩党（Partido Avanzada Social､PAS）が発足した。党首にAngel Brea氏が就任。

（２）労働法の改正

　１０日、メディーナ大統領は、大統領令２８６－１３を発出し労働法の改正を検討する特別委員会を設置した。モンタルボ大統領府大臣が委員長となり、労働法の近代化を図る。

（３）医師給与の増額

１４日、政府は、ドミニカ医師会等と医療従事者の給与を２０１４年から１０％増額することで合意した。

（４）国会の動き

　ア．１日、上院は、ロマ・ミランダを国立公園に指定する法案を承認し、下院へ送付した。２日、ロマ・ミランダ鉱山の採掘を計画しているファルコンド社は、採掘事業を１２月まで一時停止し、１，０００名の解雇を行うと発表した。

　イ．１日、下院は、政府とバリックゴールド社の契約更改を承認した。契約更改を以て、政府はバリックゴールド社がプエブロビエホ鉱山の採掘から得る純利益の５１．３％相当の税収入を得ることになる。

（５）抗議

　ア．７日－８日、１万３千人ほどの看護師が給与の増額等を求めてストライキを行った。これを受けて、イダルゴ厚生大臣が可能な限りの対応をすると約束し事態の収集を図った。

　イ．９日、国会前でロマ・ミランダを国立公園に指定する事に賛同するグループと、ファルコンド社の従業員グループが衝突し、４名の負傷者がでた。

　ウ．２２日、首都圏のカポティジョ地区において若者達が政府に対して雇用拡大、地区に配置された警察幹部の交代等を要求をするデモがあり、負傷者が６名、数名が逮捕された。

　エ．２２日－２３日、シバオ地方（北東部）において雇用拡大、ロマ・ミランダの国立公園指定等を求めるデモ隊が警察と衝突し、若者３名が死亡、７名が負傷した。その他にも、サンティアゴ（北部第二の都市）、南部地方においてもデモがあった。

（９）治安関係

　ア．５日、中国人数名とハイチ人１名が、ハイチ国境付近から中国人を当国に入国させ、プンタカナ（東部）の中華料理店で強制労働させていた疑いで逮捕された。

　イ．６日、マルティネス下院議長と婦人がサンティアゴ（北部第二の都市）へ向けて車両で移動中、何者かの銃撃を受けた。２発の銃撃を受けたが、幸い無傷であった。

ウ．７日、麻薬取締局（DNCD）は、ペラビア県（南部）バニ市プンタ・サリナスにおいてコカインを１，１１０キロ（時価総額１千５百万米ドル相当）を押収した。これに関連して、コロンビア人、ドミニカ人、ベネズエラ人を逮捕した。１０月の押収薬物量（主にコカイン）は、２，４３０キロであった（往電第８３３号）。

エ．１４日、首都圏にある中華料理店「Chino de Mariscos」の経営者が、レストラン敷地内で殺害され、これに関連して中国人３名が逮捕された（往電第８４０号）。

オ．２７日から２８日にかけての２４時間で、首都圏において空軍大佐と警察官が被害者に含まれる１３件の殺人が確認された。

２．外交

（１）メディーナ大統領の第２３回イベロアメリカサミット出席

１７日から１９日、メディーナ大統領は、第２３回イベロアメリカサミット出席の為パナマを訪問した。会合において、メディーナ大統領は、現政権は貧困、不平等に真剣に取り組み、国民を政策の中心に据えていると述べた。また、ドミニカ共和国は、カリコム、SICAにこれまで以上に関わることで、地域の治安、貿易、環境問題に対処していく旨発表した。

（２）ヌクカUN Women 事務局長の訪問

　１４日、「第１２回女性に関するラ米・カリブ地域会議」に出席する為に当国を訪問していたプムズィレ・ムランボ・ヌクカUN Women事務局長が、メディーナ大統領を表敬した。同日、ヌカク事務局長とトゥルジョールス外相臨代は、UN Women事務所及び性の平等を促進する研修所開設合意書に署名した。

（３）憲法裁判所判決（TC/168/13）

ア．１日、カシミール・ハイチ外相は、身分証明書不所持のハイチ出身の両親を持つ子供のドミニカ国籍を剥奪する憲法裁判所判決に対してハイチ政府は憂慮を表明すると発表した。同じく、国連高等人権弁務官事務所は、憲法裁判所判決を非難した。

イ．１８日、ハイチ政府は、カリブ地域諸国から憲法裁判所判決を非難する賛同を得るために外交活動を始め、カリコム、アムネスティインターナショナルが判決に対して憂慮を表明した。

ウ．２５日、メディーナ大統領は、ラテンアメリカの１６ヶ国の駐在大使等に対して憲法裁判所判決により影響を受けるハイチ人に対して、ドミニカ共和国政府が行う施策を説明した。

エ．２９日、ドミニカ共和国政府は、米州機構に対して憲法裁判所判決内容及び政府が今後取る施策について説明した。

オ．３１日、米国の国会議員１９名が、憲法裁判所判決の適用は前例の無い人道危機を引き起こし、地域の安定を深刻に脅かすことになるとの書簡をメディーナ大統領に送付した。

（４）メディーナ大統領の高支持率

１３日、メキシコの調査会社Consulta Mitofskyによると、メディーナ大統領に対する国民の支持率は８８％ととなり、アメリカ大陸において最も支持率の高い大統領となった。２番目に支持率が高かったのは、エクアドルのコレア大統領の８４％であった。

（５）第１２回女性に関するラ米・カリブ地域会合（往電第８９９号）

　１５日から１８日、サントドミンゴにおいてECALC主催「第１２回女性に関するラ米・カリブ地域会合」が開催された。開催日にメディーナ大統領のスピーチが、憲法裁判所判決に反対する女性グループのシュプレヒコールにより中断されることがあったものの、最終日には「サントドミンゴ宣言」が発表され女性の社会への積極的参加を促すことが謳われた。

（６）フェルナンデス前大統領の名誉博士号授与

　２８日、フェルナンデス前大統領は、ハイチ地震時におけるドミニカ共和国が示した連帯を評価して、パリ大学から名誉博士号を授与された。

（７）地域統合について

ア.１０日、ダルガン経済貿易交渉担当外務次官は、６月２７日の第４１回SICA首脳会合において当国のSICA正式加盟が承認されてから、加盟に必要な手続きを３ヶ月で了し正式加盟を果たしたと発表した。２０１４年１月１日から議長国を勤める。

イ.２０日、フェルナンデス前大統領は、アラブ・ラテンアメリカ・カリブ関係センター（CARLAC）の会合を、２０１４年早々にドミニカ共和国において開催し、議長を務めると発表した。

ウ.９月２４日から１０月３日にかけて開催されていた第３８回国際民間航空機関総会において当国は理事国として選出されたと、エレラ・ドミニカ民間航空協会長が発表した。

３．経済

（１）２０１４年予算案

　２８日、メディーナ大統領は、２０１４年予算案を財務省及び両議院の予算委員と協議した。両議院の予算委員会は、大統領府に対して１２億ペソ（約２，８２４万米ドル）の増額を申し入れた。

（２）９月経済成長率

　２３日、バルデス中銀総裁は、９月までの経済成長率が２．９％になったと発表した。第３四半期が、５．５％成長となったことから２０１３年の経済成長は当初計画通り３％成長で終えると述べた。本年１月から９月までのインフレ率は３．５７％、前年同期比では５．１３％。

（３）国債の発行

　２３日、財務省は、２１日のニューヨーク市場において総額５億米ドル、表面利率６．６０％の国債を発行したと発表した。

（４）インターネットショッピング

　２日、マルティネス小売協会会長は、海外のインターネットで購入した２００米ドル以下の商品には付加価値税が課税されないことにより、当国の小売商が不平等競争を強いられているとして、今後３年間で１０万人程が失業に追いやられると訴えた。

（５）自動車販売

　３０日、中古自動車輸入販売協会（ASOCIVU）等が、フェルナンド税関局長と会談し、DR-CAFTAの下における米国からの中古自動車輸入に対して課せられる規制を明確にする必要性を訴えた。また、自動車販売協会（ANADIVE）は、メディーナ大統領、税関局長、税務局長と会談し、インフォーマルセクターの輸入自動車販売業者に対する規制を求めるとともに、製造から上限５年間経過した中古車に限って輸入を許可している現状の規制を、１０年間まで拡大するよう訴えた。

（６）インフォーマルセクターの拡大

　１１日、企業家連合（CONEP）は、２０００年から２０１２年にかけてインフォーマルセクターに従事する労働者が、フォーマルセクターに従事する労働者の２倍に当たる６６万８千人増加したと発表した。右は、民間セクターに限ると、インフォーマルセクターはフォーマルセクターの１４倍の雇用を創造したことになる。

（７）観光

　ア．３日、MSCクルーズ社は、２０１３年－２０１４年シーズンに豪華客船MSC Musicを就航させると発表した。新しい客船は、サントドミンゴを出発してカリブ海諸国を巡る。シーズン中に、１６便の出発を見込んでいる。

　イ．１４日、サマナ港湾協会は、ロイヤルカリビアンクルーズ社が次期シーズンからサマナを寄港地から外す決定をしたことに懸念を表明し、政府にクルーズ船着岸の港湾施設整備を求めた。

　ウ．２１日、Seaborn航空のGary Foss社長と Avion Express社のDavid Masson社長が、メディーナ大統領を表敬した。Seaborn航空は、アメリカン航空と提携してプエルトリコのサンホアンと当国のラ・ロマーナ間に１２月１５日から新規就航すると発表した。一方、Avion Express社（本社：リトアニア）は、当国を含めたカリブ海での新規就航に関心があると述べた。

　エ．３０日、Roberto Weillラテンアメリカ野球殿堂創設者は、ドミニカ共和国は２０１６年３月に「ラテンベースボールタウン」を開設することにより世界において野球のメッカになると述べた。計画によると、ドミニカ共和国をラテンアメリカ地域における最大のスポーツ観光地に変貌させるため、「ラテンベースボールタウン」を観光地のラ・ロマーナに建設し、同施設には野球スタジアム、３０の米国メジャーリーグ球団アカデミー、宿泊施設、スポーツ医療設備等を完備するとのこと。

（８）ビジネス競争力

　３０日、世界銀行のDoing Business 2014報告書が発表され、ドミニカ共和国は調査対象１８９ヶ国中１１７番目と、昨年より５ランク下がった。

（９）電力

　ア．１７日、ドミニカ電力公社は、石炭火力発電所建設入札に最後まで残った企業４社を発表した。４社は、①China Gezhouba Group Company、②Posco Engineering&Construction、③Norberto OdebrechtとTecnimontのコンソーシアム、④SEPCOIII Electric Power Construction、Shanghai Electric Group CompanyとDynamics Solutionsのコンソーシアム（往電第８４５号）。

イ．２１日、多国間投資基金（FOMIN）とBloomberg New Energy Financeによると、ドミニカ共和国は、２０１３年の再生可能エネルギー分野への投資を昨年比倍増の６億４，５００万米ドル投資したと発表した。

　ウ．３０日、フランシスコ・サンチェス米国商務次官がメディーナ大統領を表敬し、ドミニカ共和国北部地域における米国Wellford Energy社とSummit Power社による天然ガス発電計画を説明した。

（１０）気候変動

　９日から１１日、サントドミンゴにおいて第１２回気候変動カルタヘナ議定書関係大臣会合が開催され、３２ヶ国から６９名の代表が参加した。セデーニョ副大統領は、ドミニカ政府は、２０３０年の温室効果ガス排出量を２０１０年比２５％削減することを再確認した。

（１１）鉱業

　ア．２日、フェロニッケル採掘を行っているファルコンド社は、ドミニカ共和国での操業を一時停止すると発表した。これにより、ボナオ地域の１万人が影響を受けることになった。同社は、１２月までにかけて１，０００名程の従業員を徐々に解雇していくと発表した。停止理由は、操業コストの高騰とニッケル価格の下落とした（往電第８２２号）。

　イ．１５日、税務局は、本年５月の契約更改によりバリックゴールド社が３，６００万米ドル相当の法人税を納めたと発表した。３１日にも、バリックゴールド社は７，３００万米ドル相当を納めた。

（１２）ドミニカ（共）・ハイチ企業家会合

　７日、ハイチのポルトープランスにおいてドミニカ共和国とハイチの企業家の第２回会合を開催し両国の貿易及び投資環境について協議した。両国企業家の会合をKiskeya/Quisqueya企業家会合と命名した。ハイチ側企業家は、憲法裁判所判決に対する憂慮を表明し、ドミニカ共和国側企業家はハイチによるドミニカ（共）商品の輸入禁止措置に抗議した。

（６）国際関係

　ア．７日、ペラルタ大統領府官房大臣は、当国経済は順調に推移していると判断することからIMFと協議を行うことは現在考えていないと述べた。

　イ．９日、中銀は、IMFの第１回ポストモニタリング会合の結果を発表した。IMFは、ドミニカ共和国経済は、「緩やかなインフレの下、対外ポジションを強化しながら、ゆっくりと回復している」とし、政府のマクロ経済安定策を評価した。一方で、不安定な世界経済による景気の冷え込みの可能性と、対外債務に頼る体質を危険要因とし、インフレの抑制、対外ポジションの維持、輸入３ヶ月分の外貨準備高確保等が金融政策として求められるとした。

（別添１）経済指標

（別添２）疾病発生状況

（了）